



米国のシェール革命と「イスラム国」への軍事戦略



イラク・シリアでイスラム国が支配地域を拡大するなど、中東情勢は混迷の度合いを深めている。イスラム国は、アブバクル・バグダディが率いるイスラム教のスニ派過激派組織。武力によるイスラム統一国家樹立を目標とする。国際テロ組織アルカイダなどがつくったイラク・イスラム国が母体だが、アルカイダの指示に従わず、イスラム国とアルカイダの関係は断絶した。

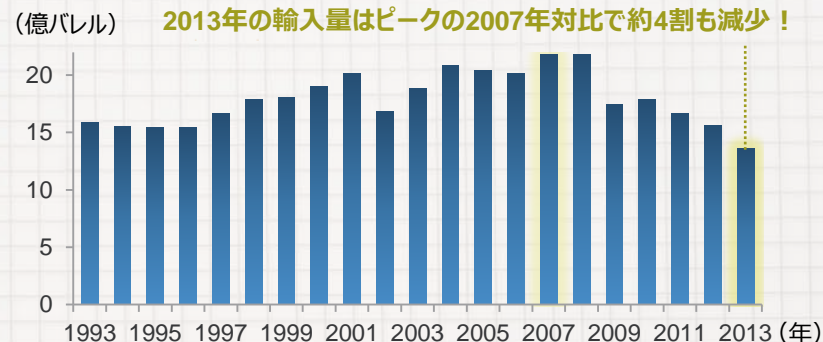
米国のオバマ政権はイスラム国の勢力拡大を阻止すべく、8月から軍事介入に踏み切ったが、ブッシュ政権の頃と比べれば、中東地域への軍事介入の姿勢はかなり消極的だ。この理由のひとつには、エネルギー確保の観点からみて、中東地域の重要性が過去に比べて低下してきたという事情がある。米国は「シェール革命」をきっかけに、中東の原油や天然ガスに頼らずとも、自前で必要な石油・天然ガスをまかなえるようになってきたのだ。

米国のエネルギー戦略上、中東の重要性は今後さらに低下していくだろう。国際エネルギー機関（IEA）の見通しでは、米国の中東からの石油輸入量は2035年にはほぼゼロになるという。その場合、外国為替市場では「米ドル高」が進展する可能性がある。中東からの石油輸入量の減少と、シェールガスの生産拡大に伴う対外輸出の増加で、米国の貿易収支・経常収支の赤字が大幅に改善するためだ。



シェール革命でエネルギーが自国でまかなえるようになった米国にとって、中東の重要性は低下しているんですね。

米国の中東からの原油・石油製品輸入量



イスラム国の勢力拡大の背景

「イスラム国」は欧米などからも多くの外国人戦闘員が参加するなど、急速に規模を拡大し、戦闘員の数が3万人以上に上ると推定されています。この急拡大は**巧みな宣伝活動**と**豊富な資金力**の2つの背景によるものと考えられています。

SNS



ツイッターなどソーシャルメディアに高画質でプロ並みの編集を施した宣伝ビデオを多数投稿し、社会に不満を持つ若者をターゲットに宣伝活動を行っています。



シリアのアサド政権に反発する湾岸諸国の富豪などからの多数の寄付、シリア・イラクの銀行襲撃、住民からの金品強奪などにより資金を得ていると推測されます。

筆者のご紹介

門倉 貴史

(かどら たかし)



BRICs経済研究所 代表

1971年神奈川県生まれ。95年慶應義塾大学経済学部卒業。銀行系シンクタンク、生保系シンクタンク等を経て2005年にBRICs経済研究所を設立。現在はBRICs経済研究所の活動とあわせて、フジテレビ「ホンマでっか!?TV」など各種メディアにも出演中。また、雑誌・WEBでの連載や各種の講演も多数行なっている。

主な著書

『図説BRICs経済』（日本経済新聞社）、『今のインドがわかる本』（三笠書房）、『イスラム金融入門～世界マネーの新潮流』（幻冬舎新書）、『中国経済の正体』（講談社現代新書）、『必ず誰かに話したくなる経済学』（PHP研究所）など多数

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

ご注意ください事項について（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズ期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の換金（解約）金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資信託の購入時：購入時手数料（上限3.78%（税抜3.5%））、信託財産留保額

投資信託の換金時：換金（解約）手数料、信託財産留保額（上限1.0%）

投資信託の保有時：運用管理費用（信託報酬）（上限年率2.052%（税抜1.9%））、監査費用（上限年間324万円（税抜300万円））

※費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。運用管理費用（信託報酬）、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する実費相当額が、信託財産中から支払われる場合があります。

金融商品取引業者について

投資信託委託会社：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が、新興諸国の政治、経済、文化等の情報を提供するために、BRICs経済研究所の協力により作成したものです。本資料は特定のファンドもしくは個別銘柄への投資勧誘を目的としたものではありません。また、当社が特定の有価証券の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。本資料は信頼性が高いとみなす情報に基づいて作成されていますが、当社およびBRICs経済研究所がその情報の正確性を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。また本資料に掲載されている個別銘柄については、その売買の推奨を意図したのではなく、また当社が運用するファンドへの組入れを示唆するものではありません。